

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
収支変動対応	費用	2029	18,000,000 円	6,776,471 円
物価上昇対応	資産	2029	67,000,000 円	25,223,529 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
32,000,000 円		円	0 円	10,000,000 円	42,000,000 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
収支変動対応	費用	2029	18,000,000 円	円	2024年度に5,000,000円、2025年度に10,000,000円を積立て
物価上昇対応	資産	2029	67,000,000 円	円	27,000,000円は2012年から所有する公益目的資金の振替

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
収支変動対応	費用	円	18,000,000 円	59 月	3,661,017 円	17,288,136 円
物価上昇対応	資産	円	67,000,000 円	59 月	13,627,119 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
収支変動対応	費用	2,117,647 円	
物価上昇対応	資産	円	
合計		2,117,647 円	0 円

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	収支変動対応
当該活動の内容	公益目的事業を財務規律を遵守しつつ一定規模で安定的に実施する為に備える資金。 収益は公益目的保有財産の運用益による為に経済状況により大きく変動する。 運用益が好調な時は積立て、不足する時は取崩して収益を補う。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2025 年 3 月 ～ 2030 年 3 月 月数 (60 月)
所要額の算定方法	想定運用益額／年＝運用資産約6億円(取得価額)×3.0%＝1,800万円／年 運用益変動リスク＝1,800万円／年×±20%×5年間＝最大1,800万円 所要額(5年間)＝18,000,000円

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	物価上昇対応
当該活動の内容	公益目的事業の規模を長期的に維持する為に物価上昇に対応する資金。 運用益が好調な時は一部を積立て、公益目的保有財産(定款で基本財産)に振替えて金融資産を取得する。 追加された金融資産により運用益の増額を計り物価上昇に対応する。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2025 年 3 月 ～ 2030 年 3 月 月数 (60 月)
所要額の算定方法	物価上昇率:2025年+3.0%(総務省)、政府目標2.0%→+2.5%(5年後+13%)と想定する 公益目的事業会計経常費用2025年度1,500万円→5年後物価上昇想定＝1500万円×13%＝+200万円 目標積立額＝6,700万円(6700万円×想定運用益率3%＝200万円) 所要額(5年累積)＝67,000,000円